

平成27年 9月 25 日

浜田市議会議長 原田 義則 様

議員名 西田 清久



調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記の通り調査研究のため研究等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 平成27年 7月30日 ～ 7月31日

2. 研究先と内容

場所. 尾道市 しまなみ交流館テアトロシエルネ

内容. 第1回 地方議会研究フォーラム in 尾道

主催. 株式会社 地方議会総合研究所

3. 参加者 江角敏和、 小川稔宏、 平石 誠、 笹田 卓、 西田清久

4. 調査経費 40,618 円

5. 調査研究活動の概要



1 日目

○ 基調講演：「議会改革への挑戦～実績と課題～」 (60分)

明治大学名誉教授・自治大学校特任教授

中邨 章 氏

- (1) 自治体議会を変える意義
- (2) 議会改革の実績と課題
- (3) 有権者の拡大と自治体議会の対応
- (4) 議会の将来課題

所感

中邨教授の基調講演は、主に、二元代表制の問題点、代議制について、定数と報酬について、議員の後方支援（議会事務局）の重要性の四点を、地方議会の具体的例を示しながら説明された。特に二元代表制については、車の両輪に例えられるが、地方議会においては、首長の権限が圧倒的に強い！また、議会事務局長は、行政府に戻らない！（議員の後方支援）、これからの議員像については、首長に立ち向かう議員、他の自治体の動きを常に見る外部志向のつよい議員、勉強する議員（専門分野を持つ）、など当たり前のことであるが、刺激を受け、再認識させられた。

○ パネルディスカッション

「どうする地方議員の定数、報酬、年金—ホンネで討論」 (120分)

コーディネーター 佐々木信夫 氏 中央大学大学院経済学研究科教授

パネリスト 金井 利之 氏 東京大学大学院法学政治学研究科教授

野村 稔 氏 元全国都道府県議長会議事調査部長

谷 隆徳 氏 日本経済新聞地方部編集委員兼論説委員

所感

各パネリストの見識と経験から、日常聞くことのできない率直な発言に、2時間が“あっ”というまでであった。

佐々木氏：地方議会議員は、“夢を語り、夢を実現してほしい”

議会事務局長を副市長並の特別職にする条例を！

金井 氏：議員定数については、自治体の中で議員にどういう仕事を期待するか？定数に対する何らかのイメージがある。適当な数を持ってきているだけでは中身がない。住民ともっと議論すること。

報酬については、元々、報酬のあり方について議論してこなかった。世の中、サラリーマン的になってしまった。議員に医者のような特別な仕事を期待するのか、アルバイトのような仕事を期待するのか、根拠のない議論をしている限り、解決はない。

野村 氏：議員定数については、経費節減を理由に選挙のたびに、特に住民から減少を求める傾向があるが、議員数の減少は、議会機能の低下となり、住民の意思を十分に反映させることが困難になる。この観点からの検討が十分行われていないのが残念。ここ30年、日本の住民の自治意識が低くなった。高ければ、議員削減の話は出ない！

谷 氏：議員定数については、人口減少、厳しい財政難、危機的な候補者不足、大都市部では逆に、定数・候補者数ともに多すぎる。などの4つの理由で、定数の削減が続いている。

また、地方議会はメディアではあまり取り上げられない。日経テレコンでの検索の結果→市議のメディア露出度は市長の16分の1。それは議会のやり方が画一的で枠にはめられ、議員が縛られている。形式的なものを減らし、実質的なものを増やす議事運営を考え直す必要がある。

○ 講演：「地方創生と地方議会」 （45分）

東京大学大学院法学政治学研究科教授

金井 利之 氏

- (1) 「地方創生」の政治的効能
- (2) 「地方創生」の自治体への副作用
- (3) 「地方創生」の少子化対策への副作用
- (4) 「地方創生」の副作用を抑えるための方策

所感

「地方創生」の政治的効能では、“プログラムの中身に人が都会から地方へ移るだけが主になっており、少子化対策がほとんど盛り込まれておらず、今後の特に都市部の極度の少子化、高齢化が大問題、地方自治体が創生予算の取り合いをしている状況では、ろくなアイデアは出てこない”など厳しい中身の講演であったが、理解する部分は多い。

増田レポート「地方消滅」ショックにより、地方自治体は、慌てて問題の分析や対応策が出来るはずはなく、元々危機感を持っていた自治体は、以前から取り組み続けてきていることなので、簡単なものではない。国の補助金の取り合いで簡単に終わってしまわぬよう“神の知恵”が必要と考える。

2日目

○ 講演：「真の二元代表制実現の方途」 （60分）

神奈川大学法学部教授・弁護士

幸田 雅治 氏

- (1) 監視機能の強化

- (2) 議会事務局の独立性確保
- (3) 専門的知見の活用

所感

特に感じた意見

- ・ 広く大きな地域の将来の方向性を議会が責任を持つこと。(議決権)
- ・ 決算委員会による審査、予算委員会による審査、常任委員会の役割強化の3つのチェック体制が、サイクルしてしっかり機能すること。
- ・ 長期継続事業(10年以上)の見直し。
- ・ 議員間討議をしっかりと取り組むべき。
- ・ 日本の国会運営は、世界最低!意味のない審議(時間)が多い。
- ・ 事務局長をはじめとする事務局職員は、執行機関の人事異動の一環で行われていることが多い。議会事務局の独立性確保の観点から、どうやって、議長の人事権を発揮するのが大きな課題!
- ・ 予算議決権発揮の観点から、予算の修正(減額、増額)、組み換えをどんどんやりましょう。

○ 講演:「議会改革における課題と対応」 (60分)

全国市議会議長会調査広報部参事・明治大学政治経済学部講師 廣瀬 和彦 氏

- (1) 立候補制・所信表明の選挙への導入
- (2) 附属機関の設置
- (3) 通年会期における留意点

所感

通年会期における全国の状況や留意点についての説明があり、通年会期制を導入する場合、なぜ通年会期制を導入するのかの理由を明確にしないと、定例会・臨時会方式と運用が変わらないと何のための導入か疑義が生じることになる。長崎県議会のように導入したけれど審議が意味もなく長ったらしくなり止めよう!となったところもある。

前日のパネルディスカッションで、日本経済新聞の谷隆徳氏が言われたことと総合すると通年会期制の導入は、議会改革を推進し、改革度をアップさせることが目的になることと、議会運営の実状に合った議会改革を推進していくこととの意識の微妙な違いが、通年会期制の採用に拍車がかからない理由ではと感じた。

○ 講演:「人口減少社会における議会の役割と課題」 (60分)

明治大学政治経済学部教授

牛山 久仁彦 氏

- (1) 地方創生と自治体の課題
- (2) 自治体議会と政策の企画・立案
- (3) 分権型社会に対応した議会の創造

所感

地方創生や地方分権により地方議会議員（自治体議員）の責任は、今後ますます大きくなると感じた。二元代表制ではあるが、実態は首長の権限が非常に強く、議会としてしっかり機能するような体制づくりと市民の幅広い意見を反映させられるよう議員として意識の醸成、資質の向上に取り組まなければならないと思った。また議会は市民から厳しい目線でみられるが、議会の役割を縮小する議論ばかりでなく、市民の代表である議会の地位をしっかりと確認しながら二元代表制の役割を果たさなければならないと思った。